

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。



～学ぶ気持ちを大切に～
みらい分校開校中!
(夜間中学)

平成31年4月に、教育の機会確保法ができて初めての夜間中学である「松戸市立第一中学校みらい分校」が開校しました。9月には秋季入学生を迎え、多様な人たちが学ぶ場となっています。

●問い合わせ先 学務課 TEL 047(366)7457

市議会トピックス
議案第16号の審査から

令和元年度松戸市一般会計補正予算(第2回)を可決

補正額 7億6639万7千円

- 市税徴収業務(LINE Pay) 増 126万5千円
- 土地区画整理事業 増 1億3742万円 など

※詳細は2面「委員会の審査から」に記載しています。

9月定例会

令和元年9月定例会を9月2日から9月30日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出された専決処分報告を承認し、公平委員会の選任議案1件、教育委員会委員の任命議案1件、固定資産評価審査委員会委員の選任議案1件それぞれに同意しました。

このほか、市長から提出された平成30年度決算の認定議案10件、一般議案19件、市民の方から提出された陳情1件を、それぞれの委員会において審査しました。最終日には、これらの案件のほかに市長から提出された副市長および監査委員の選任議案各1件、議員提出議案6件を上程し採決しました。

(2面に審議結果、3・4面に決算審査の主な質疑、8面に討論を掲載)

なお、31人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

声の議会だよりをご利用ください

松戸市障害者福祉センターでは、松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしております。

●問い合わせ先 松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)
TEL 047(383)7111
住所 松戸市五香西3-7-1

松戸市議会の情報をホームページで公開しています

 **松戸市議会**  議会中継

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会中継」からご覧いただけます。

パソコンだけでなく、スマートフォン・タブレット型端末でも視聴が可能です。

ライブ放映は、本会議開始から終了まで議場の様子を放映します。ライブ放映終了後は、会議開催日の翌日夜から録画を公開しています。

インターネット放映アクセス件数44万7499件
(平成17年6月開設～令和元年9月末)

マチイロ

スマートフォン・タブレット用アプリ「マチイロ」を利用して議会だよりを配信しています。アプリは無料でダウンロードできます。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

9 月 定 例 会 審 議 結 果

番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果	採決	番号	件 名	付託先 委員会	本会議 の結果	採決
認 定					認 定				
第1号	平成30年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別委員会	認定	多数意見	第26号	松戸市市税条例等の一部を改正する条例の制定	総務財務	可決	全会一致
第2号	平成30年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第27号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定	建設経済	可決	全会一致
第3号	平成30年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第28号	松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	健康福祉	可決	全会一致
第4号	平成30年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第29号	松戸市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び松戸市保育所設置条例の一部を改正する条例の制定	健康福祉	可決	全会一致
第5号	平成30年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第30号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定	健康福祉	可決	全会一致
第6号	平成30年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第31号	松戸市農業委員会の委員及び松戸市農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定	建設経済	可決	全会一致
第7号	平成30年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第32号	松戸市生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定	建設経済	可決	全会一致
第8号	平成30年度松戸市水道事業決算		認定	全会一致	第33号	松戸市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定	建設経済	可決	全会一致
第9号	平成30年度松戸市病院事業決算		認定	全会一致	第34号	契約の締結（運動公園陸上競技場改修工事）	教育環境	同意	全会一致
第10号	平成30年度松戸市下水道事業決算		認定	全会一致	第35号	公平委員会委員の選任（石橋祐子氏）	-	同意	全会一致
市長提出議案					議員提出議案				
第16号	令和元年度松戸市一般会計補正予算（第2回）	総務財務	可決	多数意見	第36号	教育委員会委員の任命（伊藤誠氏）	-	同意	全会一致
第17号	令和元年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	全会一致	第37号	固定資産評価審査委員会委員の選任（小野光寛氏）	-	同意	全会一致
第18号	令和元年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	多数意見	第38号	副市長の選任（伊藤智清氏）	-	同意	多数意見
第19号	令和元年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	健康福祉	可決	多数意見	第39号	監査委員の選任（高橋正剛氏）	-	同意	全会一致
第20号	松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定	健康福祉	可決	多数意見	第8号	「減らない年金」への改善を求める意見書	-	否決	多数意見
第21号	松戸市印鑑条例の一部を改正する条例の制定	教育環境	可決	全会一致	第9号	最低賃金を全国一律制に改め、時給1,500円に引き上げるよう求める意見書	-	否決	多数意見
第22号	松戸市市民センター条例の一部を改正する条例の制定	教育環境	可決	多数意見	第10号	木更津駐屯地へのオスプレイ配備をやめるよう求める意見書	-	否決	多数意見
第23号	職員の分限に関する手続および効果に関する条例等の一部を改正する条例の制定	総務財務	可決	全会一致	第11号	性急な改憲はやめるよう求める意見書	-	否決	多数意見
第24号	松戸市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	総務財務	可決	多数意見	第12号	核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書	-	否決	多数意見
第25号	地方公務員法等の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	総務財務	可決	多数意見	第13号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	-	可決	多数意見
陳 情					陳 情				
					第4号	生活保護基準の引き下げを中止し、憲法第25条で保障されている「健康で文化的な最低限度の生活」が営めるよう、生活保護基準の引き上げを求める意見書の提出を求める陳情	健康福祉	不採択	多数意見

委員会の審査から

9月11日・12日・13日・17日に各常任委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。
ここでは、その審査の中での主な質疑・答弁（要点）を掲載します。

総務財務常任委員会

議案第16号 令和元年度松戸市一般会計補正予算（第2回）

問 市税徴収業務においてスマートフォン等を利用した収納サービス LINE Pay 導入による効果は。

答 LINE Pay により納税者は収納機関へ出向わずに時間を問わず納付できる。また既存のコンビニ収納機能を利用でき、導入に係るシステム改修費の軽減を図ることができる。さらに納期内納付の向上により未納者への督促状送付等の経費軽減を期待する。今後も市税納付の利便性向上を図りたい。

問 新松戸駅東側地区土地区画整理事業の減歩率が高いがなぜか。

答 本事業計画にある立体換地により従前の土地と同等の価値として

マンションの床部分が権利変換され、マンション敷地の共有持分に換地されることになり、土地面積は数字的に大きく減少する。よって事業計画に地上区全体の平均減歩率は高くなる。

問 新松戸駅東側地区土地区画整理事業の同意を地権者から得るため今後どのように取り組んでいくのか。

答 本事業は、傾斜地や倒木の危険性がある斜面等を整備し災害に強いまちづくりを行うものであり、新松戸駅東側利用者の安全が確保され、防犯面においても改善が見込まれる。また東側駅前広場の整備により公共交通が対応可能となることから、駅西口交通広場の混雑解消にもつながり、まちづくりとして非常に重要である。今後も丁寧に地権者から話を伺い、必要に応じて種々検討していきたい。本市としては、ぜひともこの事業を進めたいと考えている。

健康福祉常任委員会

議案第17号 令和元年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）

問 国民健康保険料の賦課徴収事業において、スマートフォン等のアプリケーション機能を利用した公金決済サービスの導入に、数あるアプリケーションの中から、LINE Pay を選択した理由は。

答 現在、国民健康保険料の公金収納契約をしている収納代行事業者が LINE Pay と提携契約をしている。また現在のコンビニ収納機能と同様に納付書のバーコードをそのまま利用して決済が可能であり、システム改修期間が短縮できること、さらに改修費用を安く抑えられることなどから LINE Pay の導入に至った。

議案第28号 松戸市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 連携施設の確保ができていない事業者に対し、今後市としてどのように支援していくのか伺う。

答 現在3歳児の受け入れ支援を行っている保育所等に対し、連携の制度内容を直接説明することや、関係者間で協議ができるよう懇談の場を設けていく。また現在連携していない施設に対しても積極的に声を掛けていきたいと考えている。また連携の具体的な内容や水準、条件などを示す指針が必要と考えるが、令和元年度、千葉県が連携に関するガイドラインを作成する予定である。これを参考に令和2年度から市としてもガイドラインの作成に着手し、積極的に支援していく。

教育環境常任委員会

議案第22号 松戸市市民センター条例の一部を改正する条例の制定について

比較し、広さ、収容人数等の違いは。

答 フリースペース、授乳室、エレベーターを新機能として加えつつ各部屋を効率よく配置することで、多少の増減はあるが、これまでの広さをできるだけ維持・確保し、同等の収容人数を想定している。

議案第34号 契約の締結(運動公園陸上競技場改修工事)について

答 本市が日本陸上競技連盟第3種公認陸上競技場を有する必要性は。

答 日本陸上競技連盟が公認する陸上競技場には、第1種から第4種までの種類はあるが、観客席数等の

条件により、本市は第3種での継続を続けていく予定である。日本陸上競技連盟第3種公認陸上競技場では、加盟団体等が主催する競技会が開催できると規定されており、その記録は公式記録として認定される。また小中高生の記録会にも利用できることから必要と考えている。

答 人工芝にすることにより、熱中症等の心配が考えられるが、メリットとデメリットについて伺う。

答 平成30年4月に日本陸上競技連盟の規定において、人工芝でも公認が取得できるように変更された。人工芝にするメリットは、雨の後、利用再開までの時間が短縮され、より多くの競技や市民の利用が可能となることである。デメリットは、夏場に気温が上がることで、熱中症の心配もあるため、人工芝の間にミスト設備を設置し対応する予定である。

建設経済常任委員会

議案第32号 松戸市生産緑地地区の区域の規模に関する条例の制定について

答 本条例で生産緑地の面積要件を緩和することにより、生産緑地はどの程度増減すると見込んでいるか。

答 生産緑地の指定対象地が増加し、小規模農地でも農業を継続しやすい環境が整備される。生産緑地に関する意向調査では、300平方メートル以上500平方メートル未満の農地を指定したい方の希望合計面積は約0.4ヘクタールとなる。また複数の所有者が構成する一団の生産緑地において、隣接する一方の生産緑地の解除により残りの生産緑地が指定基準以下となり生産緑地が解除される「道連れ解除」を減らせる

と考える。既に指定されている一筆が300平方メートル以上500平方メートル未満の生産緑地の合計9ヘクタールについては、道連れ解除にならないという効果が期待できる。議案第33号 松戸市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

答 指定給水装置工事業者の指定の更新制が導入されたが、更新手続きはいつまでに行えばよいか。

答 改正水道法では指定給水装置工事業者の指定の更新に関し5年の経過措置を設けている。現在の登録業者の中には、廃業した業者や開発行為等で一度限りの工事のため登録した業者も含まれることから、全ての登録業者が更新するものではないと考えている。国の通知に基づき、指定を受けた日で期間を分け、5年で更新が終了するよう進めていく。

意見書1件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

●高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

決算審査特別委員会委員名簿

令和元年9月(42人)

委員長	総務財務分科会	健康福祉分科会	教育環境分科会	建設経済分科会
城 所 正 美	◎ 市川 一 理 ○ 岩瀬 恵 麻 ○ 関根 ジョウ 宇津野 史 秀 桜井 正 英 二階 正 英 城中 所 川 田 居	◎ 岩 堀 嗣 ○ 鈴 木 研 中 村 智 成 島 典 大 塚 良 山 塚 健 大 原 正 原 大 裕 諸 角 由 深 山 能	◎ 高 橋 之 ○ 箕 輪 伸 中 西 信 戸 張 香 D 張 友 篠 平 友 飯 木 哲 末 公 小 裕 末 裕 小 裕 末 裕	◎ 石 井 勇 ○ 松 尾 尚 ミ 一 恵 鷹 野 子 岡 本 薫 増 田 幸 山 中 士 織 原 作 山 谷 祥 杉 山 由

※議会選出監査委員の大谷茂範・伊東英一両議員を除く。

平成30年度 決算審査特別委員会分科会

各常任委員会を基に構成した分科会で、平成30年度決算の審査を行いました。ここでは主な質疑等を掲載します。

総務財務分科会

総務費

答 東京オリンピック・パラリンピック推進事業の成果は。

答 成果として3点が挙げられ、1点目は、オリンピック・パラリンピック教育の充実である。市立小学校45校125クラスで実施した「夢の教室」や、中学生を対象としたボランティアガイドの育成等を実施した。2点目は、機運の醸成である。東京五輪音頭2020公開練習会等の開催、各種イベントでの千葉県開催の紹介、聖火リレーの誘致活動を広く啓発する等した。3点目は、ホストタウン相手国との交流である。ドミニカ共和国から視察を受け入れ、事前キャンプ受け入れの覚書を締結した。またルーミアとは事前キャ

ンプ受け入れに向けた協定を締結し、同国大使館関係者および陸上選手を、七草マラソン大会に招待したほか各種イベントで交流した。2020年の大会開催に向け事業の成果を伝えるよう引き続き市民参加型の取り組みに努めていく。

答 防災アプリの登録者数やその効果は。

答 防災アプリのダウンロード数は約2万件である。本アプリにより発災時にはオフラインでも防災マップを確認することができ、防災情報も閲覧できる。さらにGPS機能が使用可能であれば現在地点を表示でき、目標とする収容避難所への方向を示す機能も有している。地図の更新を行い、平成30年度最新のOSに対応可能であり、今後も防災アプリ普及のため周知に努めていきたい。

健康福祉分科会

民生費

答 育児の情報提供事業の子育てガイドブック作成業務について不利用の内容は。

答 子育てガイドブックは、これまで3年に1回の頻度で作成していた本市の子育て情報冊子である。平成30年度に作成した改訂版子育てガイドブックについては、新たに広告ページを掲載することで、制作費の全てを広告料で賄うことができ、無料で作成することが可能となったことから不利用が生じた。

答 市立総合医療センターの光熱水費が、平成28年度の旧市立病院における実績と比較し約1.5倍に増加しているが、その原因および削減対策について伺う。

答 増額の理由としては、旧市立病院と比較して延床面積が約1.4倍になり空間としてのボリュームが大きくなったことで照明器具が増加したことや各病室設置のトイレ等が大幅に増えたことである。既に取り組んでいる光熱水費の削減対策は、空調の温度設定を制限すること、手洗いや湯温を低めに設定すること、さらに電力の契約区分を下げることで基本料金の削減を図っている。

教育環境分科会

総務費

問 国際交流推進事業のうちドミニカ共和国との梨の交流事業について、梨の栽培支援の現状を伺う。

答 平成30年度は、梨の育成状況の確認と育成指導のため2度現地訪問を行った。またドミニカ共和国から3人を招き、梨の基本的な知識習得や接木作業の研修を行った。30年1月に送付した苗木25本のうち現在残っているのは9本あり、そのうち3本に5つの実がなったことを確認している。なお同時期に送った種から苗木となったものが150本となり、令和2年度以降に実がつくことを期待している。今後も年3回程度での現地訪問と年1回の研修を数年続けることで、中南米では生産が困難

とされてきた梨の生産サイクルを確立し、現地農家が栽培できるようにしていきたい。

教育費

問 教育相談事業について、相談の対象となった児童生徒数は。またその後の支援体制について伺う。

答 平成30年度の相談数は896人である。相談担当心理士が小学校入学から中学3年生までの間を継続してその家庭にあった支援を続ける。

問 市立松戸高等学校の特色ある教育活動推進事業のうち学力向上支援業務では、予備校の講師を招き、希望生徒を対象に大学受験対策講座を行ったとのことだがその成果は。

答 学力向上支援業務の成果は、平成25年度は80%程度であった進学率が30年度には91.2%と急増していることから、一定の効果を上げていると認識している。

建設経済分科会

土木費

問 危険コンクリートブロック塀等の除去費用の補助金について、事業の評価と、通学路の反対側にある通学路に指定されていない道路への対応を伺う。

答 補助金の助成件数は32件で、全体に占める割合としては少なかつたと感じている。また通学路についても、調査で危険と思われる箇所が608カ所あったが、助成を行ったのは2%に当たる12カ所であり少なかつたと感じている。

通学路に指定されていない道路に対しては、危険コンクリートブロック塀等の除去費用について、20万円を限度に1m当たり1万5千円の補助を行っている。

下水道事業

問 経費削減や事業の合理化への取り組みと課題について伺う。

答 経費削減および事業の合理化への取り組みでは、令和3年1月から千葉県水道局給水区域における上下水道料金の徴収一元化を開始する。これにより徴収業務の委託等を県水道局が行うようになることから、事務の効率化、経費削減が図れると考

える。また企業債の借入額が償還額を下回るように借入れ、元利償還額の減少に努めている。課題については財源確保が重要だが、特に使用料収入において人口の伸びに対し有収水量の伸びが鈍く、課題と捉えている。企業の移転や家庭での節水対策が主な要因と考えられるが、テラスモール松戸など本市に参入する企業の発展が、今後の下水道収入に良い影響を及ぼすものと期待している。

一般質問

9月定例会では、9月3日・4日・5日・6日・9日の5日間にわたり、31人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

ごみの分別排出指導の強化を

公明党

鈴木 智明

問 繰り返される分別されていないルール違反のごみに対し、パトロール等ごみの分別排出指導の強化を図るべきと考えますが、市の見解を伺う。

答 ごみの分別への理解不足などから、地域によって分別さ

れていないルール違反のごみが排出される現状があり、今後解決すべき課題と認識している。分別排出指導の強化について、違反ごみに対するパトロールを含め、不適正なごみが排出される集積所の把握に努める等、地域ごとの実情に沿いながら直接対応できるようなより良い指導方法の構築に向け、先進事例を調査・研究していく。



街路樹への農薬散布について

政策実行フォーラム

増田 薫

問 街路樹に農薬を散布する基準と農薬の種類は。またどのような点に配慮し散布しているのか伺う。

答 基準については、農薬取締法に基づき農薬ごとに使用できる農作物、希釈倍率、使用量

等が定められている。農薬の種類には有機リン系、ネオニコチノイド系、ピレスロイド系がある。また害虫発生時の手順としては、発生初期であれば枝葉の剪定で対応し、対応できない場合に限り薬剤散布を行うが、薬剤散布に頼らない物理的防除に努めている。薬剤散布時の立入制限等や周辺住民への周知方法等は、環境省が作成した公園・街路樹等病害虫・雑草管理マニュアルに基づき実施している。

新焼却施設のあり方について

公明党

松尾 尚

問 クリーンセンターの建て替えにあたり、地域住民の理解を得るためにも、平常時の価値と災害時の価値を同時に高める「フェーズフリー」の概念を取り入れる考えは。

答 新焼却施設は平常時だけ

でなく災害時も迅速な処理が求められる、施設自体の強靱性に加え、自立起動・継続稼働が可能な施設として整備する必要があると考えている。また利便施設は焼却施設から発生するエネルギーを利用し、平常時には健康増進や交流の場として、災害時には避難・救護の防災拠点としての施設になると考えている。「フェーズフリー」は重要な概念であると認識し、先進市を参考に活用方法を検討したい。

学校給食費の公会計化について

公明党

織原 正幸

問 令和元年7月に文部科学省から「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」が公表されたが、今後の公会計化に向けた方向性について伺う。

答 学校給食費の公会計化については、2年度に、教育委

員会内での検討会等の組織の立ち上げ、事務手続き、債権管理システム、職員体制等の業務課題を抽出し、この段階での適切な体制を市長部局も含め構築することが重要と認識している。今後、ガイドラインおよび先進市の実例を参考に、本市の学校給食費公会計化に向け、実情に合った適正な事務処理が遂行できるしくみづくりのために、さらなる調査研究を図っていきたいと考えている。

兄弟姉妹が別の保育園に通っているケースへの対応は

政策実行フォーラム

成島 良太

問 複数の保育園に子どもを送迎することの負担と危険性について、どのように考えるか伺う。

答 希望園や子どもの年齢によって、申込者数や入園状況が異なることから、兄弟姉妹同一

園への入所を案内することができず、大変負担をおかけしていることは十分認識している。また送迎時の危険性についても同一保育施設と複数箇所との送迎を比較した場合、リスクは増すものと考えており、保育施設までの送迎の際には十分気をつけていただくよう案内している。また通園時の迎え入れや見送り時には、保育士による声掛けをするなどの対応を図っていきたい。

SDGsへの取り組みの推進を

公明党

篠田 哲弥

問 本市における持続可能な開発目標SDGsへの取り組みの推進に対する考えを伺う。

答 経済・社会・環境の3つの側面が相互に関連する、持続可能な開発目標SDGsの達成に向けた取り組みの多くは、本

市が既に取り組んでいる施策と親和性が高いものと認識している。また少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたる成長力の確保を目指す地方創生とSDGsは方向性を同じくするものであり、SDGsの達成は地方創生に資すると考える。今後も既に取り組んでいる施策に引き続き取り組むとともに、その他の施策について実現性やその効果等を検証し、SDGsの理念の達成に向けた検討を進めていく。

LGBT(性的少数者)の方々への支援について

公明党

岩瀬 麻理

問 LGBTの方々への理解を深めるための取り組みや、支援についてのガイドライン策定の考えは。またパートナーシップ制度の導入について見解を伺う。

答 職員および教職員等が、

性の多様性について正しい知識を持ち理解し、状況に応じた適切な対応ができるよう「松戸市職員・教職員のための多様な性に関する対応ガイドライン」を策定した。

またパートナーシップ制度については、行政がパートナーとの関係を尊重し、社会全体で認め合う環境を整えることに意義があると考えており、本市においても、今後制度の導入に向けて検討を進めていく。

東京外かく環状道路を活用した直通バスについて

政策実行フォーラム

関根 ジロー

問 東京ディズニールランドへの直通バスの創設に向け協議をしてほしいと要望していたが、その後の進捗について伺う。

答 ディズニールランド直通バスの創設については、現時点でバス事業者から具体的な計画等

は示されていないが、松戸駅西口の主要地方道松戸停車場線へのバス停新設に向け、現在もバス事業者、道路管理者、交通管理者とともに、バス停の構造や安全対策に関して協議を進めている。本市としては、専用のバス停新設はディズニールランド直通バスの創設等を検討する契機になりうるとの認識から、令和元年7月26日付でバス事業者に対し要望書を提出し、今後要望を継続していく。

がん患者の妊よう性温存治療費助成について

政策実行フォーラム

岡本 優子

問 がん治療前に将来的に子どもが欲しいと考えているがん患者に対する、妊よう性温存のための助成について市の考えは。

答 がん患者の生殖医療として、がんの治療に先立ち、妊娠するために必要な未受精卵や精

子、受精卵、卵巣組織を冷凍保存する妊よう性温存治療がある。思春期および若年成人であるAYA(アヤ)世代といわれている若い世代のがん患者が可能な限り妊よう性温存治療を行い、がん治療後に子どもを持つことを希望する場合に対応できるよう国が体制整備を進めている。千葉県内では費用助成を開始している自治体があり、本市としても県や先進自治体の動向を注視し、調査・研究していく。

ひとり親家庭等医療費等助成制度について

公明党

城所 正美

問 ひとり親家庭等医療費等助成制度について、医療機関の窓口で一部負担金を払わなくても済む現物給付化を実現すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 ひとり親家庭等医療費等助成制度は、千葉県の補助対象

事業であるため、県の実施要領に基づき、現在償還払いで実施している。県では現物給付化への検討を始めており、実施主体である市町村に対し、意向調査を行っている。本市としては、受給者の医療機関窓口での負担軽減や利便性の向上につながることから、現物給付化に賛成する回答をした。この制度は、県内で取り扱いを統一すべきものであるため、今後も県の動向を注視していきたい。

すぐやる課50周年記念事業について

政策実行フォーラム

戸張 友子

問 すぐやる課が設立されてから令和元年で50年を迎えるが、記念事業をどのように実施するか伺う。

答 すぐやる課の発足記念日である10月6日に、松戸まつりと併せて、すぐやる課50周年記

念式典を開催し市民の皆さまと盛大に祝いたいと考えている。記念式典では、伝統を継承してきた方を招き苦労話や思い出を語っていただく予定である。また松戸まつりでは、すぐやる課の誕生から現在に至るまでの変遷や、発足当時の作業写真等を展示する予定である。これから市民の身近な問題の早期解決を図り、安全で快適な生活環境の実現に向け「すぐやる精神」を受け継ぎ取り組んでいく。

新拠点ゾーンについて

日本共産党

ミール 計恵

問 新拠点ゾーンの事業を進めるにあたり、市民が主役の合意形成は行われているか。また事業の実施で得られる効果は。

答 市民参加のワークショップを実施することで、これまでの行政主導のまちづくりにはな

い、より多くの方々に納得感を持っていただけるよう市民が主役のまちづくりを推進している。市民がまつどに明るい未来を描き、まつどのまちに誇りを持つようなまちづくりを進めるためには、新拠点ゾーンの整備は最重要であると考えている。整備の効果としては、まつどブランドを再生し、さまざまな人々が訪れ住みたい街に選ばれることで、本市の魅力や価値が相乗的に高まっていくことと考えている。

立体道路制度の活用の可能性は

市民クラブ

深山 能一

問 本市が所有する一般道路や駅前広場などと民間が所有する土地の一部を連携することにより、立体道路制度を活用した柔軟で効率的な開発が可能であると考えるが、市の見解を伺う。

答 立体道路区域を定めるこ

とが可能な道路は段階的に緩和され、平成28年の都市再生特別措置法の改正により、一般道路も含め都市再生緊急整備地域全域の道路が対象となった。本市では、29年12月22日付で松戸駅周辺が都市再生緊急整備地域・候補地域として選定され、現在、政令指定を受けるべく国と協議を重ねている。今後、より効果的な都市再生を進めるためにも、立体道路制度の活用の可能性を研究していく。

医療用ウィッグの購入費用助成について

公明党

諸角 由美

問 抗がん剤治療の副作用による頭部脱毛などの外見変化は精神的負担が大きい。就労等、社会とのつながりを保ちその人らしく前向きに日常を過ごせるよう医療用ウィッグ購入の費用助成について市の見解を伺う。

答 他市では多様な制度設計により医療用ウィッグの購入費用助成が行われていることを把握している。医療用ウィッグは「医学的、整容的、心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア」の一つと認識しているが仕様等がさまざま、支援内容の十分な検討が必要である。今後の国による「第3期がん対策推進基本計画」中間評価やその動向を注視しつつ検討したい。

河原塚中学校の校舎増築について

公明党

飯著 公明

問 河原塚中学校の校舎の増築について、プールの有効活用など施設整備をどのように位置づけ、検討しているか伺う。

答 河原塚中学校の生徒数は今後増加が見込まれるため、校舎の増築を計画している。校舎

の増築先として検討を行った結果、現在プールが設置されている場所が最適であるとの結論に至り、これを基に校舎の詳細を設計している。現在設置されているプールは、敷地内での移動も検討しているが、これからの学校施設の再編や有効利用を見据え、近隣学校とのプールの集約化や共同利用、さらに民間委託化などさまざまな手法についても早急に検討し、適切な方法で対応したいと考えている。

コミュニティバス等公共交通の充実を

日本共産党

山口 正子

問 中和倉地区で実証運行中のコミュニティバスを本格運行とし、さらには循環型のバスとする、市立総合医療センターで乗り継ぎを可能とする考えは。また中和倉地区を除く公共交通不便地域へのコミュニティバス

導入について伺う。
答 中和倉地区での本格運行は実証運行の結果を勘案し判断する。乗り継ぎ、循環型の運行への変更は考えていない。他の公共交通不便地域では、特に公共交通がない交通空白地域から導入検討を始める予定である。それ以外の地域へは、既存路線バスの拡充等をバス事業者と協議し交通利便性の向上を図っていく。



甲状腺エコー検査の助成について

政策実行フォーラム

DELLI

問 甲状腺エコー検査を受けやすい体制とするには、実施機関である新松戸中央総合病院で検査したデータをもって、他の医療機関で結果説明を受けたものに対し、償還払いで助成するなどの検討をすべきと考えるが、

市の見解を伺う。
答 甲状腺超音波検査事業は、原発事故による健康不安の軽減を図ることを目的に検査の実施と、費用の一部助成を行っているが、本事業の継続性の観点から市立総合医療センターとの連携に加え、事業の在り方を見直す時期にきていると認識している。今後は、検査の精度を担保し、事業の継続性および市民の利便性を鑑み、新たな検査体制の構築に向け検討していく。

千駄堀の公共交通の拡充について

公明党

高橋 伸之

問 千駄堀に市立総合医療センターが開院してから松戸駅、北松戸駅からの路線バスが総合医療センターまで延伸された。また中和倉地区を走るコミュニティバスを運行するなど充実してきたが、常盤平や八柱方面か

らのアクセス拡充の考えは。
答 常盤平方面からのアクセス拡充は、松戸新京成バス馬橋線の総合医療センターへの延伸を要望しているが実現に至っていない。引き続きバス事業者への要望を継続していく。また八柱方面については、現状では道路環境が整っていないため、松戸都市計画道路3・3・6号の進捗に合わせバス事業者に要望していく。



高齢者への虐待対策について

日本共産党

平田 きよみ

問 高齢者への虐待に関する相談の実態と対応状況を伺う。
答 平成30年度の擁護者による高齢者虐待通報受理数187件のうち虐待やその疑いがある」と判断した件数は106件であった。通報は警察署からが最多

で、次いでケアマネジャー、各関係機関の順である。虐待の種別は身体的虐待が最多で、次いで心理的虐待、放棄・放任（ネグレクト）、経済的虐待の順である。高齢者支援課等で虐待通報を受理した後、担当エリアの地域包括支援センターが事実確認を行い、保健師等の専門職が被害者、虐待者の状況をアセスメントし支援方法等を検討の上、慎重に高齢者虐待の認定を行い、必要な支援を開始している。

介護保険制度について

政策実行フォーラム

二階堂 剛

問 介護保険料は、総費用を確保できれば、自治体で保険料の所得段階の設定が可能だが、今後の保険料負担の考えを伺う。
答 所得水準に応じたきめ細やかな保険料設定を行うため、細分化を図り18段階としたとこ

ろである。今後の保険料の負担見込みは、高齢者人口、要介護者・要支援者数、サービス利用者数の伸びの推計などを見極めながら、利用状況やニーズに応じたサービス整備等を図り、保険料負担の合理化を一層進めることで、できるだけ保険料の上昇を抑えるよう努めていく。あわせて所得に応じた保険料段階の設定についても、低所得者の負担軽減との兼ね合いを勘案しつつ、柔軟に対応していきたい。

病院事業における電力購入の入札について

政策実行フォーラム

原 裕二

問 経費削減への取り組みとして、電力購入の入札を単独施設ではなく複数施設をまとめて入札する方式を提案してきたが、進捗のあった病院事業での入札結果とその評価について伺う。
答 以前は施設ごとに一般的

な電力需給契約をしていたが、令和元年6月の電力購入の入札では、4施設を一括して契約する条件とし、スケールメリットと購入期間を2年間とすることにより電力調達コストの削減を図った。契約した購入期間2年間における電気料金の削減見込み額は、前契約と比較して約7190万円である。これは大きな経費削減につながり、病院事業の経営に大きく寄与するものと評価している。

東部地域への児童館整備を

日本共産党

宇津野 史行

問 東部地域への児童館整備について、支所移転に向け、今から跡地利用の検討をするべきと考えるが、市の見解を伺う。
答 松戸市公共施設再編整備基本計画の基本方針に沿い、他の用途への変更を検討し、今後

利用見込みのない建物や用地は、貸付け・売却などを実施する。東部支所は市街化調整区域内のため利活用には制限があり、転用する場合はバリアフリー化への設備投資が必要になるなど課題があるため、引き続き検討していく。また現在設計中の東松戸複合施設は、令和3年度中の供用開始を目指しているが、既存の東部支所を他の用途に活用する場合には、4年度に改修工事が行えるよう努力していく。

次期松戸市総合計画について

市民クラブ

岩堀 研嗣

問 総合計画の機能役割の考えは。またどのような問題意識、課題意識で策定しているのか。
答 日本の生産年齢人口は大きく減少し本市も例外ではない。その一方で65歳以上の人口はさらに増加し、1人の高齢者を支

える現役世代の数がさらに減少することが想定されることから、戦略的で、機動的に見直しながら運用できる計画とする。また策定にあたり、職員を対象とした「戦略シナリオプランニング研修」における成果を活用し、市民・事業者・行政等が連携し市民ワークショップを実施している。次期総合計画は、本市が直面するさまざまな政策課題を市民の皆さまとともに解決する指針となるよう策定していく。

北千葉道路の進捗状況について

松政クラブ 大塚 健児

問 北千葉道路に本市内2番目のインターチェンジができることだが、具体的な計画は。
答 令和元年7月に北千葉道路のうち東京外かく環状道路から国道16号までの約15kmの区間に関する都市計画変更原案につ

いての住民説明会が開催され、インターチェンジの位置等が示された。本市内では北千葉道路と県道市川柏線が交差する付近に東京外かく環状道路方面への出入り口、また市川市内では北千葉道路と松戸都市計画道路3・3・7号に接続する市川都市計画道路が交差する付近に成田空港方面への出入り口が計画され、各方面へのアクセス向上が期待される。



正しい歴史認識について

松政クラブ

木村 みね子

問 教科書によって記述が異なることで歴史認識への理解が違ってくる。諸外国との関係を正常で健全にするためにも、正しい記述内容を、教員が理解し教える必要があると考えるが、正しい歴史認識の具体的な指導

方法とその内容について伺う。
答 歴史事象の捉え方は多様であり、さまざまな価値観を学習することは、未来をつくる子どもたちにとって必要であると思う。学校においては学習指導要領の歴史教育の目標ののっとり指導を行っており、子ども自身が授業の中でさまざまな資料を活用して、歴史的事実を多面的、多角的に考察し、公正に判断する能力を養うことに努めている。

病院事業の経営について

松政クラブ 鷹野 聡

問 減価償却費の負担が病院事業の赤字原因とのことだが、減価償却費の負担は真の赤字の原因ではないと考える。赤字体質の改善に向け、市の見解を伺う。
答 減価償却費の負担が、病

院事業の存続の是非に直結するものではないと認識する一方、現段階では、市立総合医療センターの経営を安定させ、市民に質の高い医療を提供すべく継続に努める。病院事業は、公立病院として小児医療や周産期母子医療、三次救急等多くの採算部門を担っており、採算性という点で厳しいものがある。病床稼働率、患者数、診療単価も高い水準で推移しており、さらなる経営改善に向け努力していく。

虫歯予防について

松政クラブ

桜井 秀三

問 子どもの歯の健康を守るため、フッ化物洗口を小中学校で実施する考えはあるか伺う。
答 教育委員会では、歯科教育の重要性を認識し、児童生徒に毎年歯科健診や健歯審査会等を通し歯の大切さの啓発を図つ

ている。虫歯予防対策の一つであるフッ化物洗口を実施するにあたり、既に実施している自治体から先行例や留意点などの情報収集を行い、現場の養護教諭をはじめ教職員にも共通理解を図る必要がある。児童生徒の大きな歯を守るためにフッ化物洗口について理解を深める研修会を開催するなど、松戸歯科医師会と協力しながら進めていきたいと考えている。



スポーツツーリズムについて

松政クラブ 大橋 博

問 ラグビーワールドカップ2019の開幕にあたり、本市の経済効果につながる取り組みについて伺う。
答 国全体として訪日外国人旅行者が増える中で、本市としてできる体験型観光を開発し、

インバウンドにつなげたいと考えている。本市には昔ながらの宿場町としての魅力が残り、食の魅力もある。また市内には、年間延べ2万6千泊以上の利用実績のある民泊事業者もいることから、まずは本市を訪れる外国人旅行者に市内を観光し、消費してもらうため、市内事業者等に、体験コンテンツを開発してもらう等の取り組みを進めていく。



手話言語条例を用いた手話言語社会の実現について

無所属 山中 啓之

問 手話言語条例制定の進捗は。制定により何がかわるのか。
答 条例については、骨子案を策定した。今後、ブリックコメントを実施し、令和元年度内を目途に進めている。また制定されることにより、市全体で手

話の周知など市の姿勢や施策の方向性が明確になることが役割であると考えている。条例の骨子案には、手話を使用しやすい環境整備、児童等が手話に接する機会の提供、緊急時や災害時の情報の取得などの支援を定めている。例えば職員が研修を受け、手話で挨拶を行うことで、手話が必要とする人が安心して相談ができる環境が醸成されるなど多岐にわたる施策を進めていく上でも大きな推進力となる。

放課後児童クラブの適切な運営について

無所属

中西 香澄

問 放課後児童クラブ委託事業において委託団体の評価をどう行うか。また本市が委託団体に求める基準と、それが守られていない場合の対応を伺う。
答 評価については、随時放課後児童クラブを巡回し現場の

状況を把握している。現段階で事業者の評価は実施していないが、有識者の意見を伺う等、評価の具体的な方法を研究している。事業者に求める基準については、契約時の仕様書に具体的な業務内容を定めており、基準の一つとして職員の配置基準がある。仮にそれらが守られていない場合は、事業者に対して指導し是正するよう勧めていく。



人事案件

副市長、監査委員、公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員の選任および教育委員会委員の任命に同意しました。

(敬称略)

- 副市長
- 監査委員
- 公平委員会委員
- 固定資産評価審査委員会委員
- 教育委員会委員

- 伊藤 智清
- 高橋 正剛
- 石橋 祐子
- 小野 光寛
- 伊藤 誠

ワンセグ機能付きカーナビのNHK受信契約の経過は

松政クラブ 中村 典子

問 公用車のワンセグ機能付きカーナビのNHK受信契約について、リース会社に点検記録を要求したか、受信機の設定日を新規契約と記載するよう説明されたことに対しNHKへ確認したか、消防車両も含む公用車

のテレビが視聴できた期間があったとNHKに報告したか伺う。
答 既にリース会社へテレビ視聴機能を外す作業の記録の有無は確認済みのため、点検記録は要求していない。受信機の設定日はNHKの指示どおりに対応しており、改めての確認はしていない。公用車のテレビの視聴機能を外す以前の期間については、NHKに対し行っているテレビ等の受信設備の設置状況の報告に含めていない。

決算討論

平成30年度決算について、7人の議員が定例会最終日に討論を行いました。
ここでは、会派の討論を紹介します。
割り当てられた討論時間に応じた紙面配分で掲載しています。

松政クラブ

平成30年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、次期松戸市総合計画策定にあたって、議会にその進捗状況を報告するとともに、十分に意見交換を行いながら策定するよう要望する。民生費では、子育て施策とプロモーション活動に一定の成果が表れていると評価する。子育て世帯のみならず、全ての市民が生き生きと暮らせる福祉社会の実現に向けた努力を引き続き求める。

労働費では、若者の就労支援のため市内での合同企業説明会や就職活動セミナーが、年々充実した内容となっている。今後も就職を希望する若者、障がい者、中高年齢者の雇用問題への取り組み強化を求める。土木費では、持続可能な都市経営を目指し、本市の都市ブランド力を向上させるためまちづくりを進めることには賛同するが、後年度負担に配慮し慎重に進めるよう要望する。教育費では、正規教職員の不足の補充や独自の教育を実施するための、各種賃金などに不利益が散見される。予算策定時点において、しっかり精査した予算執行を要望する。病院事業では、医師・看護師不足という厳しい医療体制であるが、独立採算制

公明党

平成30年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

が基本原則である公営企業である以上、損失補てんとしての繰入金金の解消には至っていない。より一層、経営の健全化に引き続き努力するよう要望し、賛成する。その他の会計についても適切な運営がなされ、所期の目的を十分に達成していることから賛成する。

一般会計の歳入では、繰入金として財政調整基金を取り崩さず、臨時財政対策債を含む地方債が減額となったことを評価する。人件費では、今後、会計年度任用職員制度の導入等による増が見込まれ、適切な対応を要望する。扶助費では、26年度以降伸びている傾向があり、事務事業の最適化を要望する。補助費等では、新病院移転費用および基準外繰出の減を大いに評価する。積立金では、庁舎建設基金や財政調整基金への積み立てを評価する。なお実質単年度収支は28年度から3年連続マイナスであること指摘し、将来を見据えた取り組みを要望する。また、賛成理由として、1点目は、子育て支援策の積極的な推進であり、社会情勢の変化に対応し緊急性の高い施策について大いに評価する。2点目は、市立総合医療セ

政策実行フォーラム

平成30年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

センターの経営が順調に推移していることである。引き続き経営安定の努力を要望する。3点目は、第一中学校みらい分校の開校準備が滞りなく行われたことである。今後も「学びたい人が、学べる環境づくり」を目指しさらなる努力を要望する。以上の他、30年度に執行された事務事業は適切に実施されたものと評価し、今後のさらなる施策の充実と着実な推進を要望する。

一般会計の総務費では、健康管理業務費において、市職員の長時間勤務や生活習慣病などの予防対策講習を増やし、講習会開催を年度末の1月から年度当初の5月への変更を要望する。いじめ調査委員会の設置は、迅速かつ適切な対処につながるから評価する。民生費では、幼児教育振興事業において、幼児期からの英語教育は、国際化の時代にマッチした取り組みと高く評価し、賛成する。土木費では、立体換地を伴う新松戸駅東側地区土地区画整理事業については、事前の合意形成が重要で、合意形成なき区画整理は大きな問題があると指摘する。消防費では、常備消防管理事業において、消防職員定数が、国の消防力指針に

市民クラブ

平成30年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

定めている人数より少ないにも関わらず、救急出場数は年々増えている。市民の生命と財産を守る消防職員の定数増を要望する。教育費では、特別支援教育事業について、教員の負担軽減にもつながることから、支援員の処遇改善の検討を要望する。病院事業では、決算において、予定通りの予算執行がなされたものと評価し、賛成する。

一般会計の総務費では、ふるさと納税の実績の伸びは、特徴ある返礼品を用意した成果であると評価する。民生費では、児童虐待への意識は高まり、事業の成果は評価するが、課題を整理し、今後につなげてほしい。教育費では、特別支援教育補助員等が確保できていない。本来の事業効果が達成できるよう改善を要望する。土木費では、千駄堀のまちづくりについて、概要や工程、総費用等を早急に示し、議会と市民に対し説明責任を果たすよう要望する。

日本共産党

平成30年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療に反対し、他会計の決算に賛成する。

新松戸駅東側地区土地区画整理事業では、地権者からの意見を積極的に公開し、今後の事業に反映させるよう要望する。その他についても、所期の目的をおおむね達成していること評価し、賛成するが、一層の健全財政に努めるよう要望する。

一般会計の総務費では、市長の2期目の任期4年間に對する退職金にかかる税金について、税法上の勤続年数を1期目を含めた8年間としたことは疑問である。民生費では、介護人材確保事業の対策は消極的であり、国へ処遇改善を求めるとともに、市単独の家賃補助を要望する。教育費では、学区審議会運営事業において、全市的な学区の見直しの必要性と併せて、学校選択制も見直す時期であると指摘する。歳入の市税では、個人市民税は微増したが、納税義務者一人当たり税額をみると下がり続けており、景気は緩やかな回復傾向とする市の認識は疑問である。国民健康保険特別会計では、法定外繰入等による保険料引き下げと国庫負担の投入を要望し、反対する。

12月定例会の開催予定

令和元年松戸市議会12月定例会は、12月4日(水)から12月20日(金)まで、いずれも午前10時より開催する予定です。
請願・陳情は、11月25日(月)正午が提出期限です。

日程	主な内容
12月4日(水)	招集日・本会議(議案提案理由説明)
5日(木)	本会議(一般質問)
6日(金)	〃(一般質問)
9日(月)	〃(一般質問)
10日(火)	〃(一般質問)
11日(水)	〃(一般質問・議案質疑)
13日(金)	総務財務常任委員会
16日(月)	健康福祉常任委員会
17日(火)	教育環境常任委員会
18日(水)	建設経済常任委員会
20日(金)	本会議(議案等の採決)

※このほか随時、委員会が開催される場合があります。また開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

議会を傍聴しませんか

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
TEL 047(366)7381

編集の窓

日本各地で発生した災害により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。令和元年9月定例会が閉会しました。本定例会では、平成30年度決算を審査し、30年度予算に対する執行結果を認定しました。議員の重要な役割は、市民の皆さまを代表して、市の予算の使い方をチェックすることです。その意味で予算審査を行う3月定例会と決算審査を行う9月定例会は、まさに議員の最大の仕事だと言えるのではないのでしょうか。
松戸市のために第20期議員44人全員が一丸となって活動をしてまいります。

次回発行予定は2月1日(土)です